

令和6年度（2024年度）

管理事業名	まちづくり計画事業				総合計画の体系	大綱 6	都市形成	
						政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり	
						施策 1	土地利用誘導と良好な景観形成	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 1	都市計画総務費	
部局名	都市計画部	予算執行所属	都市計画室・計画調整室					
事業の目的と概要 【目的】都市計画法、景観法・吹田市景観まちづくり条例、屋外広告物法・吹田市屋外広告物条例、千里ニュータウン再生指針等に基づき、市民、事業者、専門家等及び行政の相互の協働により地域特性を生かしたまちづくりを推進する。 【概要】審議会の運営、法令等に基づく助言や指導、地域課題解決のための計画策定等の協働のまちづくり、また、都市計画施設整備のための基金の管理等必要な事業を行う。								

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の定義
都市計画審議会に諮問した地区整備計画・景観重点地区の地区数	地区	0・0	1・1	0・0	地区整備計画の策定地区数・景観重点地区の指定地区数
景観の事前協議等受付件数	件	435	350	388	吹田市景観まちづくり条例に基づく事前協議等受付件数
屋外広告物許可申請書の受付件数	件	436	472	514	吹田市屋外広告物条例に基づく許可申請書の受付件数
千里ニュータウンのまちづくり指針チェックリスト届出件数	件	2	5	7	千里ニュータウンのまちづくり指針チェックリスト届出件数（令和7年度から表記を修正）

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 都市計画審議会に諮問した地区整備計画・景観重点地区の地区数についての評価 ・令和6年度に諮問を行ったものはなかったが、引き続き、地区（整備）計画策定や景観重点地区指定にむけた協議や検討等をすすめている。</p> <p>【成果指標2】【成果指標3】 景観の事前協議等受付件数及び屋外広告物許可申請書の受付件数についての評価 ・良好な景観形成を図るため、吹田市景観まちづくり条例に基づく事前協議の手続きにおいて、必要に応じて専門的立場の「景観アドバイザー」による会議での助言や良好な景観をつくりだすための具体的な方法をイラストや写真等を用いてわかりやすく紹介する「吹田市景観デザインマニュアル」を活用しながら、開発事業者に対する指導・誘導を行った。 ・屋外広告物については許可申請等の手続きの際には、屋外広告物に関する規制や手続き等についてわかりやすくまとめた「屋外広告物のしおり」や、屋外広告物による良好な景観形成について記載した「吹田市屋外広告物ガイドライン」を活用し、吹田市屋外広告物条例に基づく規制・誘導を行い、地域特性を生かしたまちづくりを推進した。</p> <p>【成果指標4】 千里ニュータウンのまちづくり指針チェックリストの届出件数についての評価 ・千里ニュータウン地域における開発事業等については、「千里ニュータウンのまちづくり指針」に基づき周辺環境と調和した土地利用へと誘導を図った。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の主なものについては、給与関係費が325,009千円で71.8%を占めている。 ・物件費は46,262千円で10.2%となっており、そのうち委託料が39,213千円と約85%を占めている。地域特性を活かしたまち</p>	<p>づくりの実現に向けての情報収集及び検討を行った。 ・負担金は20,316千円で4.5%を占めており、令和6年度は上の川周辺の地域課題の一つである大学踏切道（大学踏切及び市道千里山東山手線）における歩行者等の安全対策として、関西大学と確認書の締結を行い、詳細設計及び予備設計の検討を行った。</p>
---	---

III 課題と今後の取組

<p>本事業内容の多くは、職員により、地域特性を生かしたまちづくりに向けた企画・立案や市民主体のまちづくり活動への支援・啓発、開発事業者との協議・調整を行うものである。業務内容が多岐にわたっており、市民・事業者・専門家等との協働によるまちづくりを進めるうえで、職員の専門的知識や技術力の向上、将来的な業務の伝承が必要であり、あわせて庁内関係部局の意識向上と部局間のさらなる連携が必要である。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	138,833	122,850	△15,983
未収金	-	-	-	地方債	110,678	92,047	△18,631
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	27,623	30,271	2,648
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	532	532	-
有形固定資産	1,370,614	1,370,082	△532	その他流動負債	-	-	-
土地	1,368,796	1,368,796	-	固定負債	528,677	442,281	△86,396
建物・工作物	0	0	-	地方債	278,987	186,941	△92,047
リース資産	1,818	1,286	△532	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	248,404	254,586	6,183
無形固定資産	1,023	-	△1,023	リース債務	1,286	754	△532
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	667,509	565,130	△102,379
建物・工作物	-	-	-	純資産	9,779,064	11,640,596	1,861,532
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	0	0	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	9,074,937	10,835,645	1,760,708
投資その他の資産	9,074,937	10,835,645	1,760,708	出資金	597,200	597,200	-
出資金	597,200	597,200	-	長期貸付金	1,487,419	1,487,419	-
長期貸付金	1,487,419	1,487,419	-	基金	6,990,318	8,751,026	1,760,708
基金	6,990,318	8,751,026	1,760,708	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	10,446,574	12,205,726	1,759,153
資産の部合計	10,446,574	12,205,726	1,759,153	負債及び純資産の部合計	10,446,574	12,205,726	1,759,153

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	4,222	4,848	4,308	△540
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	931	230	425	195
財産収入	10	15	-	△15
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	744	2,253	32,925	30,672
その他	2,308	2,324	2,338	13
経常収入 小計(a)	8,214	9,671	39,995	30,325
給与関係費	289,080	310,198	325,009	14,811
物件費	31,315	22,526	46,262	23,736
維持補修費	93	1,316	191	△1,125
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,546	1,517	20,316	18,799
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,517	5,517	532	△4,985
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	24,133	27,623	30,271	2,648
退職手当引当金繰入額	12,631	39,523	26,899	△12,623
支払利息	6,164	4,722	3,425	△1,298
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	370,480	412,941	452,904	39,963
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△362,266	△403,271	△412,909	△9,639
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	0	-	1,023	1,023
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	1,023	1,023
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	-	1,023	1,023
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	△1,023	△1,023
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△362,266	△403,271	△413,932	△10,662
一般財源充当額	506,287	1,342,911	2,575,464	1,232,553
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	144,021	939,640	2,161,532	1,221,892

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,214	9,671	39,995	30,325
行政サービス活動支出	370,490	377,220	443,542	66,322
行政サービス活動収支差額	△362,276	△367,549	△403,547	△35,997
投資活動収入	170,000	10,000	20,000	10,000
投資活動支出	182,520	861,476	2,080,708	1,219,232
投資活動収支差額	△12,520	△851,476	△2,060,708	△1,209,232
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	131,491	123,886	111,210	△12,676
財務活動収支差額	△131,491	△123,886	△111,210	12,676
収支差額 合計	△506,287	△1,342,911	△2,575,464	△1,232,553
一般財源充当額	506,287	1,342,911	2,575,464	1,232,553
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 基金 【CF】 投資活動支出	都市計画施設整備基金 2,080,708千円を積立て、320,000千円繰入れ (1,760,708千円の増)
【BS】 地方債	大阪外環状線鉄道建設事業における地方債の返済による減 △92,047千円
【PL】 物件費	主に都市計画の立案等に係る基礎的調査業務に伴う増21,670千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	主に市道千里山東山手線の歩道拡幅に関する負担金の増18,452千円
【PL】 固定資産除売却損	都市計画情報配信システムを公開型GISに移行したことによる固定資産の除却損 1,023千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
市民1人	コスト	972 円	1,080 円	1,179 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容
市民1人あたり、1,179円のコストがかかっている。令和7年3月31日現在の吹田市の人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	370,231	4,142	41.44
会計年度任用等	11,690	-	-
特別職非常勤	258	-	-
合計	382,179	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-	-
施設維持補修費比率	9295000.0	13156000.0	19074000.0	△ 11248600.0	
経常費用対公共資産比率	3704798500.0	4129412900.0	45290449400.0	3996336500.0	
徴収不能引当率	-	-	-	-	-
受益者負担比率	1.1	1.2	1.0	△ 0.2	
一般財源充当比率	74.0	98.6	97.7	△ 0.9	